



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日
東・名

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所
コード番号 2811 URL <http://www.kagome.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 直行
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション本部IR部長 (氏名) 河津 佳子 (TEL) 03-5623-8501
四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	93,993	—	3,106	—	3,461	—	2,020	—
26年12月期第2四半期	102,825	△0.9	3,258	△35.1	3,605	△34.1	2,252	△43.6

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 2,211百万円(—%) 26年12月期第2四半期 5,009百万円(△21.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	20.35	20.34
26年12月期第2四半期	22.70	22.70

当社は、平成26年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期(平成27年1月1日から平成27年6月30日)と、比較対象となる前第2四半期(平成26年4月1日から平成26年9月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載していません。

【参考】下記の%表示(調整後増減率)は、当第2四半期(平成27年1月1日から平成27年6月30日)に対応する前年同一期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日)と比較した増減率です。

売上高 93,993 0.4% 営業利益 3,106 83.0% 経常利益 3,461 67.9% 四半期純利益 2,020 37.9% (単位:百万円)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	215,667	127,272	55.8	1,210.26
26年12月期	203,413	124,566	58.8	1,204.77

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 120,242百万円 26年12月期 119,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	16.50	16.50
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	—	7,100	—	7,600	—	4,000	—	40.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

前連結会計年度は、決算期の変更により、平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載していません。

【参考】下記の%表示(調整後増減率)は、平成27年12月期(平成27年1月1日から平成27年12月31日)に対応する前年同一期間(平成26年1月1日から平成26年12月31日)と比較した増減率です。

通期 売上高 200,000 3.1% 営業利益 7,100 51.8% 経常利益 7,600 38.5% 当期純利益 4,000 △18.3% (単位:百万円)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	99,616,944株	26年12月期	99,616,944株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	264,748株	26年12月期	331,909株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	99,314,669株	26年12月期2Q	99,211,149株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	9
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	17
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
27年12月期 第2四半期累計期間	93,993	3,106	3,461	2,020	20.35
(参考)前年同一期間 ※1	93,647	1,698	2,061	1,465	14.77
調整後増減率 ※1	0.4%	83.0%	67.9%	37.9%	37.8%
26年12月期 第2四半期累計期間 ※2	102,825	3,258	3,605	2,252	22.70

※1 前年同一期間は、当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日）に対応する前年の同一期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日）であります。

調整後増減率については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

※2 26年12月期第2四半期累計期間は、3月決算であった当社は平成26年4月1日から平成26年9月30日までを、2月決算であった連結対象会社は平成26年3月1日から平成26年8月31日までを、12月決算の連結対象会社は平成26年1月1日から平成26年6月30日までを連結対象期間としておりました。

以下、増減については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日）における日本経済は、政府や日銀の経済対策による景気の下支え効果もあり、緩やかな回復基調でありました。一方、個人消費は、消費増税後の落ち込みから、消費動向の回復の兆しは見られましたが、依然、先行き不透明な状況でありました。食品業界におきましては、輸入原材料や物流コストの上昇や、実質所得の伸び悩みなどによる消費者の節約志向が継続し、厳しい状況でありました。

このような状況の中、当社は①商品価値を磨き採算性を高めるバリューアップ、②生産性の向上、③成長のためのイノベーション、の3点を重点課題として、企業価値の向上と持続的成長に努めております。

売上面につきましては、国内事業において減収となりました。この主な要因は、主力の飲料事業において他の飲料との競合激化や前年同一期間には消費増税前の駆け込み需要があったことなどによります。海外事業は、米国において販売が好調であったことや、多くの地域において円安に伴う円換算での売上高の増加があったことなどにより増収となりました。

利益面につきましては、国内事業において、売上高の減少や、輸入原材料の単価上昇などによる売上原価率への悪影響がありましたが、生産性の向上などに取り組むことで吸収し、増益となりました。海外事業は、米国での増収や各連結子会社における費用の見直しなどにより増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同一期間比0.4%増の939億93百万円、営業利益は前年同一期間比83.0%増の31億6百万円、経常利益は前年同一期間比67.9%増の34億61百万円、四半期純利益は前年同一期間比37.9%増の20億20百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前年同一期間	平成27年12月期 第2四半期 累計期間	調整後増減	前年同一期間	平成27年12月期 第2四半期 累計期間	調整後増減
飲料	39,599	35,709	△3,890	562	1,208	646
食品	11,103	11,339	236	438	507	68
ギフト	2,700	3,018	318	△29	117	146
農	5,223	6,012	788	548	975	426
通販	3,605	3,804	199	△271	△76	195
業務用	12,547	12,247	△300	166	△299	△465
その他	7,770	7,579	△190	285	270	△14
国内事業 計	82,550	79,711	△2,838	1,698	2,702	1,003
米国	8,638	11,587	2,948	510	608	97
欧州	6,576	5,896	△680	△68	189	257
豪州	2,855	3,338	482	△264	△289	△24
グローバルトマト事業 計	18,071	20,822	2,751	177	507	330
アジア	1,763	1,546	△216	△178	△103	74
海外事業 計	19,835	22,369	2,534	△0	404	405
小計	102,385	102,080	△304	1,698	3,106	1,408
消去及び調整	△8,737	△8,087	650	—	—	—
合計	93,647	93,993	345	1,698	3,106	1,408

<国内事業>

国内事業の売上高は、前年同一期間比3.4%減の797億11百万円となりました。各事業別の売上高の状況は以下の通りであります。

① 飲料事業

野菜飲料カテゴリーにつきましては、「栄養吸収率の高い野菜」をキーワードに、野菜をジュースで摂る価値を訴求し、野菜飲料全体の需要を喚起する活動に注力いたしました。具体的には、商品としては発売20周年を迎えた「野菜生活100」シリーズについて、紙容器200mlの定番3商品の野菜配合量を増量するバリューアップを行いました。またプロモーションとしては広告や店頭キャンペーンを通じて、効率良く野菜を摂取できる手段としての訴求を強化いたしました。

また、地産全消をテーマに展開している期間限定商品は、引き続きお客様より高い評価をいただきました。「あまいトマト」については、後味の酸味を抑えた従来のトマトジュースにはない甘さに対して、お客様より高い評価をいただいております。従来より販売している200ml商品に加えて、1,000mlの大容量商品をラインアップに追加いたしました。

また、「野菜一日これ一本」シリーズについては、主力商品において野菜のクセを抑え、すっきりとした後味にする香味改良を実施いたしました。

これらの施策を行ったことにより、平成27年5月には野菜飲料カテゴリーの売上高が、単月としては20ヶ月振りに前年を上回るなど持ち直しの動きも見られました。しかし、第2四半期連結累計期間では、他の飲料との競合激化や前年同一期間における消費増税前の駆け込み需要の影響もあり、売上高は減少いたしました。

乳酸菌カテゴリーにつきましては、植物性乳酸菌ラブレについて「キレイひきだす乳酸菌」をテーマにプロモーションを強化いたしました。しかし、売上高は減少いたしました。

その結果、飲料事業の売上高は、前年同一期間比9.8%減の357億9百万円となりました。

② 食品事業

トマトケチャップにつきましては、原料であるトマトペースト価格の高騰などから、平成27年4月1日より出荷価格の改定を行いました。トマトケチャップの需要を喚起する施策として、5月に日本一のオムライスを決定する食イベント「オムライススタジアム」を開催したことや、店頭でのメニュー提案を強化したことなどにより、価格改定後の販売は好調に推移しました。また、ソースにつきましては、堅調に推移いたしました。

その結果、食品事業の売上高は、前年同一期間比2.1%増の113億39百万円となりました。

③ ギフト事業

ギフト市場全体は、贈答需要の減少を背景に市場全体が縮小傾向にあります。このような厳しい環境下、健康・おいしさ・思いやり・限定感といったカゴメならではの価値を持つ商品の販売に注力いたしました。

また、インターネットやカタログ通販、防災備蓄、法人の景品需要などの新しいチャネルに対し、受託商品の開発までを含む提案を行い、贈答以外の需要開拓に注力いたしました。

その結果、ギフト事業の売上高は、前年同一期間比11.8%増の30億18百万円となりました。

④ 農事業

主力である生鮮トマトにつきましては、機能性野菜への注目の高まりに合わせて、「高リコピントマト」など高付加価値商品の販売を強化いたしました。また春先の天候不順によりトマトの市況価格が上昇するなか、需給対応力を向上させたことなどにより、過去最高の売上高となりました。

また、高リコピントマトとベビーリーフを中心としたサラダバンク「パック野菜サラダ」シリーズを平成27年4月に発売し、育成に注力いたしました。

その結果、農事業の売上高は、前年同一期間比15.1%増の60億12百万円となりました。

⑤ 通販事業

前年に発売いたしました野菜を食べているような食感が特長の飲料「つぶより野菜」や季節限定の食品「野菜と豆の具だくさんポタージュ」など新商品の販売が好調に推移いたしました。また、飲料に次ぐ柱として育成に注力しているサプリメントにつきましては、「植物性サプリメント スルフォラファン」を中心に、好調に推移いたしました。

その結果、通販事業の売上高は、前年同一期間比5.5%増の38億4百万円となりました。

⑥ 業務用事業

業務用市場では、トマト・野菜メニューへの関心や、調理過程を簡素化できる商品への要望が高まっております。業務用事業では「トマト素材」「トマトソース」「野菜素材」「野菜飲料」を重点商品カテゴリーに設定し、顧客へのソリューション営業に注力いたしました。

これらの施策を行いました。業務用事業の売上高は、前年同一期間比2.4%減の122億47百万円となりました。

⑦ その他事業

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業、太陽光発電事業などをあわせた国内におけるその他事業の売上高は、前年同一期間比2.5%減の75億79百万円となりました。

<海外事業>

海外事業の売上高は、前年同一期間比12.8%増の223億69百万円となりました。欧州以外の地域におきましては円換算での売上高は円安に伴う好影響がありました。各地域別の状況については、以下の通りであります。

① 米国

KAGOME INC. は、大手フードサービス顧客向けの販売が順調に推移いたしました。United Genetics Holdings LLCの売上高は、概ね前年同一期間と同水準で推移いたしました。Preferred Brands International, Inc. (以下、PBI社) は平成27年5月末より連結子会社化し、第2四半期連結累計期間には同社の1ヶ月分の業績が含まれております。

その結果、米国における売上高は、前年同一期間比34.1%増の115億87百万円となりました。

② 欧州

ポルトガルの子会社であるHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. の売上高は、概ね前年同一期間と同水準で推移いたしました。イタリアの子会社であるVegetalia S.p.A. の売上高は、事業規模の見直しを行っており、前年同一期間を下回りました。United Genetics Turkey Tohum Fide A.S. は苗事業の販売が好調に推移いたしました。

その結果、欧州における売上高は、前年同一期間比10.4%減の58億96百万円となりました。

③ 豪州

豪州子会社であるKagome Australia Pty Ltd.は、現地における既存顧客向けの販売が好調に推移いたしました。また、各国通貨に対する米ドル高を背景にアジア諸国からの引き合いが高まり、販売が増加したことなどにより、売上高が前年同一期間を上回りました。

その結果、豪州における売上高は、前年同一期間比16.9%増の33億38百万円となりました。

④ アジア

台湾可果美股份有限公司の売上高は、主力商品の販売が堅調であり、概ね計画通りに推移いたしました。可果美(上海)飲料有限公司は、事業の清算を決定した可果美(杭州)食品有限公司の事業スキームを見直し、中国における野菜飲料の拡販に注力いたしましたが、売上高は減少いたしました。タイの子会社OSOTSPA KAGOME CO., LTD.は、トマトジュースの市場伸長がありましたが、新商品の導入が遅れたことなどにより、売上高は減少いたしました。

その結果、アジアにおける売上高は、前年同一期間比12.3%減の15億46百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間は、総資産につきましては、前期末に比べ122億54百万円増加いたしました。このうち、在外子会社財務諸表の円貨への換算影響額(以下、「為替影響」)は対円でのユーロ安などに伴い、14億48百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、前期末に比べ18億5百万円減少いたしました。

これは、「現金及び預金」が26億7百万円、「受取手形及び売掛金」が季節的要因や為替影響などにより9億23百万円、それぞれ増加したものの、短期的な資金運用を目的とする「有価証券」が8億11百万円、在庫(「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」の合計)が季節的要因や為替影響などにより25億45百万円、「その他」に含まれるデリバティブ債権が16億59百万円、それぞれ減少したことによります。

固定資産につきましては、前期末に比べ140億59百万円増加いたしました。

「有形固定資産」は、前期末に比べ20億35百万円増加いたしました。

これは、固定投資38億6百万円の実行、減価償却費25億1百万円の計上に加えて、PBI社を新たに子会社としたことによる同社の有形固定資産が純増したことによります。

「無形固定資産」は、前期末に比べ107億63百万円増加いたしました。

これは、PBI社を新たに子会社としたことにより、企業結合日時点における識別可能な無形固定資産として顧客関連資産29億64百万円、商標権25億27百万円などを計上すると共にのれんが63億82百万円発生したことによります。

また、同社を含めた当第2四半期連結累計期間ののれん償却費を7億27百万円計上しております。

なお、発生したのれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において、取得原価が未確定であり、また、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

「投資その他の資産」は、前期末に比べ12億61百万円増加いたしました。

これは、貸付金の回収による減少があったものの、保有する投資有価証券の時価が上昇したことなどにより「投資有価証券」が増加したことによります。

負債につきましては、前期末に比べ95億48百万円増加いたしました。

主な内訳として、PBI社株式の取得資金として100億円のコマーシャル・ペーパーを発行したことに加え、「支払手形及び買掛金」が季節的要因や為替影響などにより17億79百万円、「未払法人税等」が10億28百万円、それぞれ増加いたしました。また、PBI社を子会社としたことにより、上記の無形固定資産などに係る繰延税金負債19億31百万円が固定負債の「その他」に含まれております。一方、「短期借入金」が26億1百万円、「長期借入金(「1年内返済予定の長期借入金」を含む)」が20億36百万円、返済などによりそれぞれ減少いたしました。

純資産につきましては、前期末に比べ27億5百万円増加いたしました。

これは、「四半期純利益」により「利益剰余金」が20億20百万円、保有する投資有価証券の時価が上昇したことなどにより「その他有価証券評価差額金」が12億56百万円、PBI社を新たに子会社としたことなどにより「少数株主持分」が20億68百万円、それぞれ増加した一方で、剰余金の配当16億41百万円があったこと、「繰延ヘッジ損益」が7億11百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は55.8%、1株当たり純資産は1,210円26銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する説明)

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、245億37百万円となり、前期末比で55億76百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。なお、平成26年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日）と前第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日）の対象期間が異なるため、前年同四半期連結累計期間の数値については記載しておりません。

営業活動によるキャッシュ・フローは、82億29百万円の純収入となりました。この主要因は、税金等調整前四半期純利益が35億40百万円となったこと、減価償却費が28億88百万円となったこと、たな卸資産が25億22百万円減少したこと、仕入債務が13億82百万円増加したこと（以上、キャッシュの純収入）、未払金が23億39百万円減少したこと（以上、キャッシュの純支出）によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、67億23百万円の純支出となりました。この主要因は、有価証券の売却及び償還により40億12百万円の収入となったこと、固定資産の取得により19億53百万円を支出したこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得により90億3百万円を支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、40億63百万円の純収入となりました。この主要因は、短期借入金の純増減により28億70百万円、長期借入金の返済により16億42百万円、配当金の支払により16億24百万円、それぞれ支出があったものの、コマーシャル・ペーパーの純増減により100億円の収入が上回ったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、概ね期初における計画通りの推移であり、平成27年2月12日の「平成26年12月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,458	14,065
受取手形及び売掛金	33,202	34,125
有価証券	12,625	11,813
商品及び製品	18,693	19,956
仕掛品	927	361
原材料及び貯蔵品	25,383	22,141
その他	20,725	18,906
貸倒引当金	△171	△333
流動資産合計	122,843	121,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,317	16,736
機械装置及び運搬具(純額)	17,259	17,969
工具、器具及び備品(純額)	1,094	1,204
土地	13,578	13,754
リース資産(純額)	575	497
建設仮勘定	3,783	3,481
有形固定資産合計	51,609	53,644
無形固定資産		
のれん	2,904	8,418
商標権	0	2,491
顧客関連資産	—	2,917
ソフトウェア	1,903	1,713
その他	358	387
無形固定資産合計	5,166	15,930
投資その他の資産		
投資有価証券	17,630	19,143
退職給付に係る資産	—	4
その他	6,237	5,981
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	23,794	25,055
固定資産合計	80,570	94,630
資産合計	203,413	215,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,150	15,930
短期借入金	6,477	3,876
1年内返済予定の長期借入金	2,160	1,201
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
未払金	10,233	10,131
未払法人税等	262	1,291
賞与引当金	395	355
役員賞与引当金	34	23
その他	8,663	8,409
流動負債合計	42,380	51,220
固定負債		
長期借入金	27,119	26,042
退職給付に係る負債	4,746	4,620
その他	4,600	6,513
固定負債合計	36,466	37,175
負債合計	78,846	88,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	23,733	23,733
利益剰余金	60,116	60,496
自己株式	△517	△403
株主資本合計	103,317	103,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,790	6,047
繰延ヘッジ損益	9,321	8,609
為替換算調整勘定	3,178	2,717
退職給付に係る調整累計額	△992	△944
その他の包括利益累計額合計	16,297	16,431
新株予約権	12	22
少数株主持分	4,939	7,007
純資産合計	124,566	127,272
負債純資産合計	203,413	215,667

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	102,825	93,993
売上原価	56,923	52,996
売上総利益	45,901	40,996
販売費及び一般管理費	42,643	37,890
営業利益	3,258	3,106
営業外収益		
受取利息	150	121
受取配当金	124	177
持分法による投資利益	47	28
その他	335	314
営業外収益合計	658	641
営業外費用		
支払利息	123	90
為替差損	61	66
その他	127	129
営業外費用合計	311	286
経常利益	3,605	3,461
特別利益		
固定資産売却益	359	35
投資有価証券売却益	0	—
債務免除益	—	69
特別利益合計	359	105
特別損失		
固定資産処分損	87	26
投資有価証券評価損	—	0
再編損失	10	—
特別損失合計	98	26
税金等調整前四半期純利益	3,866	3,540
法人税、住民税及び事業税	1,544	1,406
法人税等調整額	△81	△14
法人税等合計	1,463	1,391
少数株主損益調整前四半期純利益	2,403	2,148
少数株主利益	151	128
四半期純利益	2,252	2,020
少数株主利益	151	128
少数株主損益調整前四半期純利益	2,403	2,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,234	1,256
繰延ヘッジ損益	1,752	△715
為替換算調整勘定	△422	△531
退職給付に係る調整額	42	47
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	4
その他の包括利益合計	2,606	62
四半期包括利益	5,009	2,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,034	2,154
少数株主に係る四半期包括利益	△24	57

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,866	3,540
減価償却費	2,679	2,888
のれん償却額	680	727
受取利息及び受取配当金	△275	△298
支払利息	123	90
賞与引当金の増減額(△は減少)	△117	△51
その他の引当金の増減額(△は減少)	△182	127
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	237	△46
持分法による投資損益(△は益)	△47	△28
有価証券売却損益(△は益)	△0	—
有価証券評価損益(△は益)	—	0
固定資産除売却損益(△は益)	△272	△8
債務免除益	—	△69
売上債権の増減額(△は増加)	△4,093	△474
たな卸資産の増減額(△は増加)	706	2,522
未収入金の増減額(△は増加)	△834	566
仕入債務の増減額(△は減少)	534	1,382
未払金の増減額(△は減少)	1,495	△2,339
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△117	△499
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△67	321
その他の増減額(△は減少)	35	△82
小計	4,350	8,267
利息及び配当金の受取額	251	280
利息の支払額	△128	△139
法人税等の支払額	△1,151	△179
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,322	8,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,000	△182
定期預金の払戻による収入	9,577	3
有価証券の取得による支出	△4,033	△11
有価証券の売却及び償還による収入	224	4,012
貸付けによる支出	△845	△0
貸付金の回収による収入	—	259
固定資産の取得による支出	△4,236	△1,953
固定資産の売却による収入	425	168
関係会社株式の取得による支出	△106	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	—	△9,003
その他の増減額(△は減少)	△134	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,129	△6,723

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△717	△2,870
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	10,000
長期借入れによる収入	4,718	—
長期借入金の返済による支出	△1,965	△1,642
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△58	△46
配当金の支払額	△2,178	△1,624
少数株主からの払込みによる収入	—	132
少数株主への配当金の支払額	△66	—
自己株式の増減額 (△は増加)	113	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154	4,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,863	5,576
現金及び現金同等物の期首残高	22,295	18,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,431	24,537

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で食品の生産、製造、仕入及び販売をしております。

国内においては、「飲料」、「食品」、「ギフト」、「農」、「通販」、「業務用」及び「その他」の7つを報告セグメントとしております。

海外においては、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、トマト製品に関連する「グローバルトマト事業」における「米国」、「欧州」、「豪州」の3つと「アジア」を合わせた4つを報告セグメントとしております。

なお、国内事業は製品の種類により分化しており、各セグメントの補足は以下の通りです。

「飲料」は、野菜飲料、フルーツ飲料、乳酸菌などが対象となります。

「食品」は、調味料、調理食品が対象となります。

「ギフト」は、主として飲料のギフトが対象となります。

「農」は、各菜園での生鮮トマトの生産とその販売、農産資材販売事業を行っております。

「通販」は、自社通販による通販専用の飲料やサプリメントなどが対象となります。

「業務用」は、主として外食産業や食品メーカー向けの調味料、素材、飲料などが対象となります。

「その他」は、不動産事業、物流事業、太陽光発電事業などを展開しております。

海外事業においては、各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「米国」においては、KAGOME INC. が主に外食向け調味料の製造、販売を、United Genetics Holdings LLCが主にトマト等の種子開発、生産、販売を、Preferred Brands International, Inc. が主に家庭用簡便食品の製造、販売を行っております。

「欧州」においては、イタリアでVegitalia S.p.A. が冷凍野菜の製造、販売を、ポルトガルでHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. がトマト加工品の製造、販売を、トルコでUnited Genetics Turkey Tohum Fide A.S. がトマト等の種苗の生産、販売を行っております。

「豪州」においては、Kagome Australia Pty Ltd. が生トマトの生産、加工、販売を行っております。

「米国」、「欧州」、「豪州」については、社内カンパニーであるトマト事業カンパニーが、事業を統括しております。

「アジア」においては、主として台湾で台湾可果美股份有限公司が調味料及び飲料の製造、販売を、中国で可果美(上海)飲料有限公司が飲料の商品開発、販売を、タイでOSOTSPA KAGOME CO., LTD. が飲料の商品開発、販売を行っております。また、インドでRuchi Kagome Foods India Pvt.Ltd. が業務用製品の製造、販売事業の立ち上げ準備を進めております。

「アジア」については、社内カンパニーであるアジア事業カンパニーが、事業を統括しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	農	通販	業務用	その他	計
売上高								
外部顧客に対する売上高	43,905	11,417	5,345	5,187	4,593	13,440	942	84,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	7,438	7,438
計	43,905	11,417	5,345	5,187	4,593	13,440	8,381	92,270
セグメント利益又は損失(△)	1,386	654	129	327	△19	469	370	3,319

(単位:百万円)

	海外事業						調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業				アジア	計		
	米国	欧州	豪州	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	8,541	4,898	2,837	16,277	1,716	17,993	—	102,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	1,678	18	1,794	47	1,841	△9,280	—
計	8,638	6,576	2,855	18,071	1,763	19,835	△9,280	102,825
セグメント利益又は損失(△)	450	△68	△264	117	△178	△60	—	3,258

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	農	通販	業務用	その他	計
売上高								
外部顧客に対する売上高	35,709	11,339	3,018	6,012	3,804	12,247	840	72,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	6,739	6,739
計	35,709	11,339	3,018	6,012	3,804	12,247	7,579	79,711
セグメント利益又は損失(△)	1,208	507	117	975	△76	△299	270	2,702

(単位:百万円)

	海外事業						調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業				アジア	計		
	米国	欧州	豪州	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	11,536	4,708	3,234	19,480	1,540	21,021	—	93,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	1,187	104	1,342	6	1,348	△8,087	—
計	11,587	5,896	3,338	20,822	1,546	22,369	△8,087	93,993
セグメント利益又は損失(△)	608	189	△289	507	△103	404	—	3,106

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	農	通販	業務用	その他	計
当四半期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当四半期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	海外事業						調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業				アジア	計		
	米国	欧州	豪州	計				
当四半期償却額	173	103	403	680	—	680	—	680
当四半期末残高	1,519	914	888	3,322	—	3,322	—	3,322

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	農	通販	業務用	その他	計
当四半期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当四半期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	海外事業						調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業				アジア (注2)	計		
	米国 (注1)	欧州	豪州	計				
当四半期償却額	227	95	402	726	1	727	—	727
当四半期末残高	7,696	628	66	8,392	26	8,418	—	8,418

(注) 1. Preferred Brands International, Inc. の株式を取得したことに伴い増加したものであります。

2. OSOTSPA KAGOME CO., LTD. の増資に伴い発生したものであります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、社内業績管理区分の見直しを行ったことに伴い、従来の「生鮮野菜」セグメントを「農」セグメントに名称を変更するとともに、従来「その他」に区分していた農産資材販売事業を「農」セグメントへ移管し事業セグメントの区分の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の前第2四半期連結累計期間に記載していません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Preferred Brands International, Inc.
 事業の内容 家庭用簡便食品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Preferred Brands International, Inc. (以下、PBI社) への出資により、米国で急速に成長しているエスニック食品カテゴリーを通じて、米国の消費者向け食品事業へ参入いたします。PBI社と当社は、自然・健康を基本とする植物性食品・飲料等の保有資源を最大限に生かし、魅力ある商品の共同開発を進めるとともに、これらをPBI社が持つ高いマーケティング力と米国の広範な販売網を活用し、既存事業の成長に加え、更なる付加価値を創出していきます。

また、PBI社はインドにて、世界的な外食チェーン向けに、冷凍野菜パイ・パテ、調味料などを製造・販売しております。

PBI社の優れた製造設備や高度な研究開発技術は、商品ポートフォリオの最適化、販売連携成長戦略の強化等、大きな相乗効果をもたらし、飛躍的な海外事業の拡大に寄与すると考えております。

(3) 企業結合日

平成27年5月18日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Preferred Brands International, Inc.

(6) 取得する議決権比率

70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により議決権の70%を保有したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年6月1日から平成27年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	9,987百万円
取得に直接要した費用	312百万円
取得原価	10,299百万円

なお、現在取得原価の精査過程にあるため、当第2四半期連結会計期間末においては、取得原価は確定しておらず、上記は暫定的な金額であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

6,382百万円

なお、発生したのれんの金額は、取得原価が未確定であり、また、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。